

〔2〕収支決算

貸 借 対 照 表

令和 3年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	28,412,129	37,648,049	△9,235,920
現金	50,000	50,000	
普通預金	28,362,129	37,598,049	△9,235,920
滋賀銀行 大津市役所出張所	10,046,501	15,002,224	△4,955,723
関西みらい銀行 びわこ営業部	12,238,063	11,892,944	345,119
京都信用金庫 滋賀支店	1,179,039	1,066,969	112,070
滋賀銀行 本店	4,435,842	8,017,966	△3,582,124
滋賀銀行 大津市役所出張所	257,543	356,675	△99,132
京都銀行 西大津支店	205,141	180,581	24,560
滋賀銀行 大津市役所出張所		1,080,690	△1,080,690
未収金	13,317,363	4,045,476	9,271,887
前払金		268,000	△268,000
立替金	18,000		18,000
流動資産合計	41,747,492	41,961,525	△214,033
2 固定資産			
(1) 基本財産			
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	2,318,486	2,318,463	23
退職給付引当資産(一般)	2,318,486	2,318,463	23
特定資産合計	2,318,486	2,318,463	23
(3) その他固定資産			
建物	1,161,284	1,161,284	
ソフトウェア	341,000		341,000
減価償却累計額 △	987,599	869,510	118,089
その他固定資産合計	514,685	291,774	222,911
固定資産合計	2,833,171	2,610,237	222,934
資産の部合計	44,580,663	44,571,762	8,901
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	8,157,976	7,338,904	819,072
前受金		20,000	△20,000
預り金	354,184	1,808,124	△1,453,940
源泉所得税		55,850	△55,850
社会保険料	284,886	301,292	△16,406
雇用保険		△489	489
前売券		1,080,690	△1,080,690
その他	69,298	370,781	△301,483
流動負債合計	8,512,160	9,167,028	△654,868
2 固定負債			
退職給付引当金	2,318,486	2,318,463	23
退職給付引当金(管)	2,318,486	2,318,463	23
固定負債合計	2,318,486	2,318,463	23
負債の部合計	10,830,646	11,485,491	△654,845
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
2 一般正味財産	33,750,017	33,086,271	663,746
正味財産の部合計	33,750,017	33,086,271	663,746
負債及び正味財産合計	44,580,663	44,571,762	8,901

正味財産増減計算書

令和 2年 4月 1日から令和 3年 3月31日まで

(単位: 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費			
4141 正会員受取会費	2,575,000	5,340,000	△2,765,000
事業収益			
4116 事業収益	9,360,767	11,507,792	△2,147,025
4117 広告料収入		760,000	△760,000
4103 販売収入	1,035,500	1,453,155	△417,655
4120 派遣収入	72,000	166,000	△94,000
4101 手数料収入	430,654	657,911	△227,257
4129 事業収入	7,822,613	8,470,726	△648,113
受託金			
4115 受託金	42,801,447	12,697,644	30,103,803
協賛金			
4130 協賛金	1,530,000	570,000	960,000
受取補助金等			
4169 受取地方公共団体補助金	55,543,910	65,285,558	△9,741,648
4170 運営補助	38,129,883	41,104,775	△2,974,892
4124 事業補助	17,414,027	24,180,783	△6,766,756
受取負担金			
4173 受取負担金	2,553,198	7,660,612	△5,107,414
4102 受取負担金	2,553,198	7,660,612	△5,107,414
雑収益			
4191 受取利息	437	532	△95
4193 雑収益	40,540	24,093	16,447
経常収益計	114,405,299	103,086,231	11,319,068
(2) 経常費用			
事業費			
5111 給料手当	37,564,003	42,839,052	△5,275,049
5113 退職給付費用	527,180	290,109	237,071
5114 福利厚生費	5,645,881	5,860,836	△214,955
5115 旅費交通費	1,582,650	5,708,704	△4,126,054
5116 通信運搬費	549,175	855,021	△305,846
5117 減価償却費	115,359	68,654	46,705
5119 消耗品費	978,482	1,108,280	△129,798
5120 修繕費	38,544	35,200	3,344
5121 印刷製本費	3,559,303	2,006,263	1,553,040
5122 燃料費	65,853	154,274	△88,421
5123 光熱水料費	1,496,720	1,968,947	△472,227
5124 賃借料	7,750,082	7,394,383	355,699
5125 保険料	270,788	357,567	△86,779
5137 報償費	2,104,063	368,820	1,735,243
5127 租税公課	1,084,809	1,060,903	23,906
5128 支払負担金	4,306,309	5,879,263	△1,572,954
5129 支払助成金	3,619,314	13,279,896	△9,660,582
5131 委託料	38,811,809	11,180,415	27,631,394
5133 雑費	275,170	209,408	65,762
管理費			
5142 給料手当	708,883	828,154	△119,271
5143 退職給付費用	12,458	6,857	5,601
5144 福利厚生費	112,180	117,634	△5,454
5145 会議費	440,161	1,109,597	△669,436

正味財産増減計算書

令和 2年 4月 1日から令和 3年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
0001 総会費	411,372	1,097,847	△686,475
0002 理事会費	26,090	3,930	22,160
0004 専門部会費	420	7,820	△7,400
0005 部会費	2,279		2,279
5146 旅費交通費	1,128	690	438
5147 通信運搬費	242,295	90,406	151,889
5148 減価償却費	2,730	1,628	1,102
5150 消耗品費	237,298	146,597	90,701
5151 修繕費	38,249		38,249
5152 印刷製本費		230	△230
5153 燃料費	65,342	32,506	32,836
5154 光熱水料費	62,047	22,690	39,357
5155 賃借料	320,884	112,165	208,719
5156 保険料	3,235	4,633	△1,398
5136 報償費	17,870	15,000	2,870
5158 租税公課	20,041	9,497	10,544
5139 交際費	45,000	221,500	△176,500
5159 支払負担金	266,000	281,000	△15,000
5164 委託料（管）	795,344	716,424	78,920
5162 雑費	4,914	2,412	2,502
経常費用計	113,741,553	104,345,615	9,395,938
評価損益等調整前当期経常増減額	663,746	△1,259,384	1,923,130
評価損益等計			
当期経常増減額	663,746	△1,259,384	1,923,130
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計			
(2) 経常外費用			
経常外費用計			
当期経常外増減額			
6101 他会計からの繰入額	13,650,875	7,654,333	5,996,542
6102 他会計への繰出額	13,650,875	7,654,333	5,996,542
税引前当期一般正味財産増減額	663,746	△1,259,384	1,923,130
当期一般正味財産増減額	663,746	△1,259,384	1,923,130
一般正味財産期首残高	33,086,271	34,345,655	△1,259,384
一般正味財産期末残高	33,750,017	33,086,271	663,746
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額			
指定正味財産期首残高			
指定正味財産期末残高			
III 正味財産期末残高	33,750,017	33,086,271	663,746

財 産 目 録

令和 3年 3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金預金			28,412,129
	現金			50,000
	普通預金			28,362,129
	滋賀銀行 大津市役所出張所	No.17754	運転資金	10,046,501
	関西みらい銀行 びわこ営業部	No.159708	運転資金	12,238,063
	京都信用金庫 滋賀支店	No.176270	運転資金	1,179,039
	滋賀銀行 本店	No.279319	運転資金	4,435,842
	滋賀銀行 大津市役所出張所	No.96548	運転資金	257,543
	京都銀行 西大津支店	No.3180067	運転資金	205,141
	未収金	令和2年度未収金		13,317,363
	立替金	堅田観光案内所 他	地域共通クーポン	18,000
流動資産合計				41,747,492
(固定資産)				
基本財産				
特定資産				
	退職給付引当資産			2,318,486
	退職給付引当資産(一般)	滋賀銀行 大津市役所出張所 No.143965	退職金支払資金としての積立預金	2,318,486
その他固定資産				
	建物	造作、建物附属設備	従事割合により66.9%を公益目的事業の用に供している	1,161,284
	ソフトウェア	公益大臣ソフト	従事割合により66.9%を公益目的事業の用に供している	341,000
	減価償却累計額 △			987,599
固定資産合計				2,833,171
資産合計				44,580,663
(流動負債)				
	未払金	令和2年度未払金		8,157,976
	預り金			354,184
	社会保険料	3月分		284,886
	その他			69,298
流動負債合計				8,512,160
(固定負債)				
	退職給付引当金			2,318,486
	退職給付引当金(管)	職員に対するもの	退職金の支払いに備えたもの	2,318,486
固定負債合計				2,318,486
負債合計				10,830,646
正味財産				33,750,017

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当期末の退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

該当なし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	2,318,463	23	0	2,318,486
合 計	2,318,463	23	0	2,318,486

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定 正味財産から の充当額)	(うち一般 正味財産から の充当額)	(うち負債に 対応する額)
退職給付引当資産	2,318,486	(0)	(0)	(2,318,486)
合 計	2,318,486	(0)	(0)	(2,318,486)

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(直接法により減価償却を行っている場合)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物（床、タイル）	394,518	374,995	19,523
建物附属設備（電気設備）	373,016	270,648	102,368
建物附属設備（給排水設備）	186,217	135,112	51,105
建物附属設備（給湯設備）	207,533	150,579	56,954
ソフトウェア	341,000	56,265	284,735
合 計	1,502,284	987,599	514,685

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

(貸倒引当金を直接控除した残額のみを記載した場合)

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の 当期末残高	債権の 当期末残高
未収入金	13,317,363	0	13,317,363
合 計	13,317,363	0	13,317,363

9. 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
びわ湖大津観光協会運営事業補助金	大津市	0	38,129,883	38,129,883	0	
ライトアップ事業補助金	大津市	0	6,618,535	6,618,535	0	
びわ湖大津夏まつり事業補助金	大津市	0	134,900	134,900	0	
地域観光振興事業補助金	大津市	0	1,317,414	1,317,414	0	
びわ湖大津観光大使事業補助金	大津市	0	168,869	168,869	0	
物産振興推進事業補助金	大津市	0	216,000	216,000	0	
歴史的観光資源活用事業補助金	大津市	0	621,000	621,000	0	
びわこ花噴水特別運転事業補助金	大津市	0	4,234,309	4,234,309	0	

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
観光パンフレット制作事業補助金	大津市	0	625,000	625,000	0	
大津市歴史的資源活用事業補助金	大津市	0	400,000	400,000	0	
大津志賀観光振興推進事業補助金	大津市	0	2,067,000	2,067,000	0	
冬期イルミネーション事業補助金	(公社)い	0	407,000	407,000	0	
物産奨励事業補助金	(公社)い	0	20,000	20,000	0	
滋賀県安心安全な観光ハブ支援助成金	(公社)い	0	584,000	584,000	0	
合 計		0	55,543,910	55,543,910	0	

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

基金及び代替基金の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
該当なし	
合 計	

14. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位：円)

属性	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員・業務等	事業上の関係				
	該当なし										

15. その他

附属明細書については、注記に記載をしているため、作成を省略しています。

監査報告書

公益社団法人びわ湖大津観光協会
会 長 中野 道夫 様

令和3年5月13日

公益社団法人びわ湖大津観光協会

監事

井上 博喜 

公益社団法人びわ湖大津観光協会

監事

滝本 剛士 

公益社団法人びわ湖大津観光協会

監事

澤 哲男 

私たち監事は、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告します。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその付属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

（1）事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

（2）計算書類及びその付属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその付属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。